

アトランタにおける人種関係

——ニューサウスのブラック・メッカか？——

谷 中 寿 子

はじめに

1970年代から明確に姿を現わしてきた南部の興隆によって、ニューサウス（新南部）が誕生した。アトランタはその中心のターミナル都市として飛躍的な発展を遂げている。1980年に開設したハーツフィールド国際空港は発着便数では世界第一位、乗客数ではシカゴのオヘア空港に次いで世界第二位となり、アトランタの主要産業であるコンベンション・インダストリー（会議サービス産業）を支えている。1988年夏、民主党からの大統領候補を決める党大会がアトランタのダウンタウンで開かれ、アトランタの急成長ぶりが世界中の注目の的になったことはまだ記憶に新しい。

この近代都市アトランタは約30年前にも、全世界の人びとの関心を集めた。南部黒人の人種差別撤廃運動、公民権運動の指導者、故マーチン・ルーサー・キング牧師が南部キリスト教指導会議（SCLC）の本部事務所を創設したのは、ここアトランタであった。この都市は、すでに1950年代から市長をはじめとする多くのリベラルな白人政治家兼企業家と黒人指導者の協力体制によって、完全な人種統合とまではいかないまでも、比較的穏健な人種関係を保っていた。1954年のブラウン判決以後も、公共施設における人種差別、黒人選挙権剥奪を断固として存続しようとしていた南部において、アトランタは公民権運動の総指令本部的役割を担って、人種差別撤廃運動の先頭を切った。

1964年、65年公民権法が成立し、人種問題に対する人びとの関心は、南部における人種差別撤廃運動から全国的に広がった都市人種暴動へと移っていった。1968年キング牧師の暗殺以後、南部の人種関係が話題になることも少なく、1970年代後半カーター政権のもとでサンベルトの興隆が叫ばれ、南部についての関心はもっぱらその経済的発展に注がれた。あれほど騒がれた人種問題はどうなってしまったのか。公民権法によって人種平等は確立したのだろうか。完全な人種統合が実施されているのだろうか。筆者はこのような疑問を抱いて、現在の人種関係を探るために1987年8月、ジョージア州アトランタに調査に出かけた。公民権運動の指導者だった黒人、アトランタの政治を担っている黒人政治家、繁栄している経済を黒人政治家と協力して支えている白人企業家、未だに人種偏見を抱いて扇動的新聞を発行している白人知識人、黒人に職を奪われる

ことを恐れて黒人を憎む白人タクシー運転手、このような白人の根深い人種偏見を攻撃し続ける黒人説教師などさまざまな人びとにインタビューを試みた⁽¹⁾。本稿は、このインタビューを踏まえて、アトランタの白人と黒人の政治的、経済的、社会的現状を紹介しながら、現段階におけるアトランタの人種問題を分析することを目的としている。常に南部社会の中で、一步時代の先を歩んでいるアトランタが抱える黒人に関するさまざまな問題は、やがては他の南部都市が遭遇する問題であるかもしれない。またさらに、黒人人口の占める割合が大きい北部都市においても、アトランタの先例が人種関係の改善の良い手本となる可能性もある。

[1]

アトランタの黒人について第一に述べねばならないことは、アトランタ市内の黒人人口の割合がここ20年間で急激に増えていることである。表①で示すように、1988年現在、市内の黒人人口は66%を越している。市内の黒人人口の増加によって一番変わったことは、アトランタの政治が1960年代まで続いた白人企業家を中心とした白人リベラル派の支配から、黒人支配へと移行したことである。表②で示すように、1965年公民権法通過以来、黒人の選挙登録率は増え続け、1970年代以降のアトランタの政治は黒人が牛耳っているといえる。表③は歴代のアトランタ市長を列挙し、それぞれの市長選での投票動向を示すものである。1973年、メイナード・ジャクソンが初

表①

年	SMSAの 人 口	SMSAの 黒人人口比	アトランタ市 全体の人口	アトランタ市 黒 人 人 口	アトランタ市 黒人人口比	アトランタ市 郊外黒人人口比
1940		29.3	302	104	34.6	17.8
1950		24.6	331	121	36.6	13.0
1960		22.8	487	186	38.3	8.5
1970	1,684	22.3	496	255	51.3	6.2
1980	2,138	24.6	425	283	66.6	13.5

(千人)

(%)

(千人)

(千人)

(%)

(%)

SMSA=Standard Metropolitan Statistical Area (標準大都市地区)

(出所) U.S. Census 1940-1980

表② 選挙登録したアトランタ人
のなかでの黒人選挙登録率

1945年	4%
1946年	27.2%
1960年	29.5%
1966年	35.8%
1969年	41%
1972年	43.6%
1977年	53%
1985年	56% (推定)

(出所) Virginia H. Hein, "The Image of 'A City Too Busy to Hate': Atlanta in the 1960's," *phylon*, XXXIII (1972), 205-221. Alton Hornsby, Jr. "The Negro in Atlanta Politics 1961-1973," *Atlanta Historical Journal*, XXI (1977), 7-33. インタビューより作成。

表③

当選市長と選挙結果	
William Hartsfield (W)	1936—1940
Roy LeCraw (W)	1940—1942
William Hartsfield (W)	1942—1961
Ivan Allen, Jr. (W)	1961—1969
Sam Massell (W)	1969—1973
Maynard Jackson (B)	1973—1981
Andrew Young (B)	1981—
1965年選挙	
Ivan Allen (W)	53,233
Muggy Smith (W)	21,907
1969年選挙	
Sam Massell (W)	61,508 55% 白人票 25% 黒人票 92%
Radney Cook (W)	49,455 45%
Dr. Horace Tate (B)	
1973年選挙	
Maynard Jackson (B)	46%
Sam Massell (W)	20%
Leroy Johnson (B)	4%
Charles Weltner (W)	
決勝戦	
Maynard Jackson (B)	59% 黒人票 95% 白人票 17.5%
Sam Massell (W)	41% 黒人票 5% 白人票 82%
1977年選挙	
Maynard Jackson (B)	63.6% 黒人票 90%
Harold Dye (W)	17.6%
Milton Farris (W)	13.9%
Emma Darnell (B)	4.1% 黒人票 10%
1981年選挙	
Andrew Young (B)	41.4%
Sidney Marcus (W)	38.1%
A. Reginald Eaves (B)	16.1%
Warren Shulman (W)	3.2%
決勝戦	
Andrew Young (B)	55.1% 黒人票 89.4% 白人票 10.6%
Sidney Marcus (W)	44.8% 黒人票 11.4% 白人票 88%
1985年選挙	
Andrew Young (B)	83% 黒人票 91.7%
J.K. Ramsey (W)	12% 白人票 30%
Marvin Vizar (B)	5%

(W) 白人市長
(B) 黒人市長

(出所) Peter K. Eisinger, *The Politics of Displacement: Racial and Ethnic Transition in Three American Cities* (Academic Press, 1980). インタビューより作成。

めて黒人として市長に選ばれて以来、4期15年に渡って黒人が市長の椅子に留まっている。

現市長のアンドリュー・ヤングはニューオーリンズ出身の統一キリスト教会の牧師であったが、キング牧師のもとでSCLCの副議長となった。1960年代の公民権運動においては、黒人運動家の中で白人相手に最も冷静、かつ説得力のある話し合いができる参謀として活躍し、ヤングがデモ行進で逮捕されると、白人との交渉に差障りが出ると思われていたほど秀でた調停能力の持ち主である。1968年のキング牧師暗殺以後、SCLCなど公民権団体による路上での直接抗議行動の限界を痛感したヤングは、政界に活躍の場を求めて1970年ジョージア州選出の連邦下院議員を目

指して立候補した。この時は白人アトランタ市民の反対で落選したが、2年後、黒人人口比の増加に伴う選挙地区改正により、十分に黒人有権者の支持を票に反映させて、ジョージア黒人としては再建時代以後初めて連邦議会に選出された。さらに1977年カーター政権のもとで、2年間国連大使を勤め、国際感覚豊かな黒人知識人として全国的に名が知れ渡るようになった。

1973年制定されたアトランタ市憲章によって市長三選が禁じられたため、1981年、アンドリュー・ヤングがメイナード・ジャクソン市長の跡を継ぐことになった。ジャクソンの時と同じように、ヤングはアトランタ・ダウンタウンの白人ビジネス界から強い警戒心を持って迎えられた。しかし白人対決型のジャクソンと異なり、白人協調型のヤングの白人企業家の間での評判は、当選一ヶ月後には上向きになっていった。1985年二期目の選挙では、ヤングは黒人地域社会、白人ビジネス界、白人リベラル派など両人種から圧倒的支持を得て再選された。大手建設会社を経営するアトランタ商工会議所の現会頭（白人）もインタビューで、ヤングのことをアトランタの経済的發展に寄与している市長として、手放しでその功績を讃えていた⁽²⁾。

事実、ヤングはアトランタを国際的経済都市にすると選挙で公約した通り、外国からの企業誘致を市長の第一の任務としている。ヤングにインタビューを申し込んだ時にも、「レーガン大統領よりも外遊の多い政治家だから、アトランタにいるヤングに会えるとは好運だ」と珍しがられた。ヤング自身も「日常の行政事務は、部下の誰にでも頼める。私の仕事はアトランタで仕事を作り出すことだ。これこそ失業率を低く抑え、アトランタの経済を支える秘訣である」とインタビューで答えている⁽³⁾。1985年9月連邦下院の貧困に関する委員会への手紙の中で、ヤング市長は4年間で10万以上の仕事をアトランタで生み出したとの報告をしている⁽⁴⁾。筆者とのインタビューにおいても、「私が市長に就任してから、410億ドル相当の資本をアトランタに誘致したし、472,000の新しい仕事を作り出した」と述べている⁽⁵⁾。民間の調査機関リサーチ・アトランタの統計によると、1970年から1980年までの10年間における仕事の増加量の比率は、アメリカ全体の27.6%に対してアトランタでは47.3%であった⁽⁶⁾。ヤングは資本主義経済体制に則った政策を採ると宣言し、外国企業誘致を促進するための優遇税制、1%地方選択売上税、高速道路建設などの政策を、地元住民の反対を押し切って強力に進めている。

アトランタ黒人の政治の分野における台頭は、市長選挙の勝利のみに留まっているわけではない。表④からも明らかなように、アトランタ市議会において1980年代に入ると黒人が多数派を占めるようになった。そのほか警察官、政府職員、教育委員会メンバーなどあらゆる分野に渡って、黒人の活躍の場が広がっていることがわかる。アトランタと地域的にオーバーラップしているフルトン郡の郡会議員の一人は、故マーチン・ルーサー・キングの遺児である。黒人差別撤廃運動で荒れるアラバマ州モントゴメリーで1957年に生まれたマーチン・ルーサー・キングⅢは、キング牧師と同じくアトランタの名門黒人大学モワハウスを卒業後、牧師を目指すと同時に1986

表④

アトランタ市議員(定員18人) (City Councilors)

年	白人	黒人
1965年	17	1
1969年	14	4
1973年	9	9
1977年	9	9
1981年	7	11
1985年	8	10
1988年	5	13

アトランタの警察官(人)

年	全体	白人男性	白人女性	黒人男性	黒人女性
1978年	1,208	768	45	330	65
1982年	1,363	698	54	499	112
1988年	1,771	594	97	623	417

アトランタ市役所部長(人)

1968年	黒人 0
1988年	部長50人のなかで黒人の部長30人

フルトン郡政府

郡会議員 定員7人 (County Commissioners)

年	黒人	白人
1968年	0	7
1978年	2	5
1988年	5	2

フルトン郡政府職員(人)

年	全員	マイノリティー
1970年	1,491	264
1978年	2,617	692
1988年	3,743	1,869

フルトン郡政府部長(人)

1968年	部長21人のなかで黒人の部長0
1978年	部長23人 " 黒人の部長1人
1988年	部長30人 " 黒人の部長10人

フルトン郡警察官(人)

1976年以前は警察勤務はアトランタ市の管轄

年	全体	黒人
1976年	109	7
1987年	227	54

(出所) Alton Hornsby, Jr. "The Negro in Atlanta Politics 1961-1973," *Atlanta Historical Journal* XXI (1977), 7-33. 『アトランタ・ジャーナル』論説委員リチャード・B. マッシュューズとのインタビューより作成。

年郡会議員に立候補し、エリート黒人指導者としての道を歩み出した。「ダディーと違って、私は内気だ。母は(コレッタ・ヤング未亡人)ダディーと同じ道に進まなくてもいいと言っているが、神の導きによって私は、黒人の向上を目指して努力するつもりだ」とキング三世はまだ幼さの残る顔で決意を語った⁽⁷⁾。

[2]

1964年と1965年の公民権法の結果、白人と黒人の法的平等は達成され、そしてアトランタでは政治の面でも、1970年代から黒人がその実権を握るようになった。現在アトランタの黒人が直面する一番重要な問題は、経済的平等をいかに獲得するかということであり、また白人と同じ経済的繁栄をいかに共有するかということである。この問題こそ、筆者のインタビューに答えた人全員が最初に指摘したことであった。アトランタの経済は未だに白人支配下に置かれている。アト

ランタ商工会議所会頭の話によると、黒人企業がこの組織に属し始めてから、まだ20年は経っていないということである。歴代の会頭の中で黒人は2人、現在商工会議所理事42名中黒人理事は6人、商工会議所に参加している黒人所有の企業は全体の参加企業の10%以下という数字は、まだまだ黒人企業が白人企業と肩を並べる所までいっていないという現実を示している⁽⁸⁾。

黒人が経済の面でも主流に入れるようになるために、アトランタ市が採用している政策はアファーマティブ・アクションとMBEプログラム (Minority Business Enterprise Program) である。アファーマティブ・アクションは、1960年代末の白人市長サム・マッセル時代から主張されていた政策であるが、実施に移したのは、初代黒人市長メイナード・ジャクソンであった。アトランタ市との契約に入札する場合は、必ず25%の黒人従業員を持つ業者であるという規定をジャクソンは厳重に守らせた。現市長のヤングも、「アファーマティブ・アクションによって、黒人のみならずさまざまな背景の人を雇っているので、アトランタ経済は摩擦を生ずることなく潤っている」とアファーマティブ・アクションによる効用を高く評価している⁽⁹⁾。

MBEプログラムは、さまざまな形態があるが、主なものは次の三種である。公共事業は白人企業と黒人企業の合併事業に請け負わす。主要契約を黒人企業に優先的に回す。主要契約を白人企業が取った場合は、下請け契約を必ず黒人企業と結ばせる。ヤング市長はMBEプログラムにおいて、少数派所有企業の割合を35%にまで引き上げて、黒人企業優先措置を積極的に採用している。

確かにこれらの政策によって、アトランタは黒人が職を得易い所となっているが、白人側からの不満の声も大きくなってきている。能力のない黒人が職場の能率を悪くしているとか、黒人によって白人が職を奪われつつあるといった陰口も、一般の市民からは聞こえてきた⁽¹⁰⁾。またアトランタ商工会議所会頭も、「将来、逆差別の問題が法的に挑戦されるであろう。……アファーマティブ・アクションやMBEプログラムによって、黒人は平等に参加する機会が与えられたのだから、これからは白人と競争できるように能力を高めていくべきである。永久に黒人優遇措置が続くとは考えられない。10年以内に黒人が対等に競争しなければならない時が必ず来る」と語っている⁽¹¹⁾。

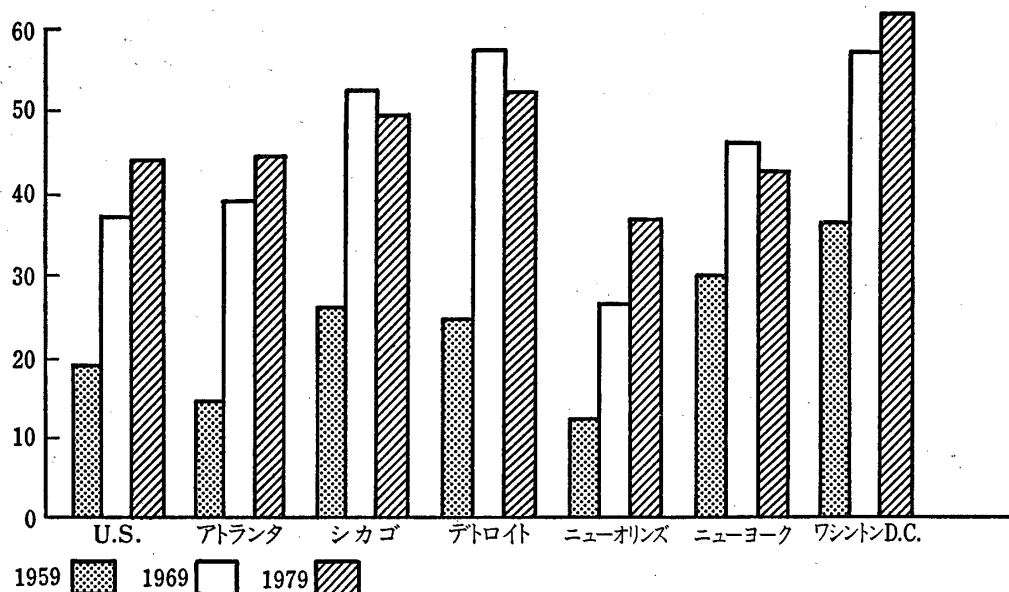
アトランタ市では、黒人優遇政策と黒人自らの努力が相伴って、黒人の経済的機会が広がり、多くの黒人が経済的繁栄を享受できるようになりつつある。表⑤は、1970年代における白人黒人それぞれが就いている職種の変化を示すものである。ホワイトカラーの仕事に就く黒人が急増していることがわかる。アトランタで作られられる新しい仕事が、ほぼ全部ホワイト・カラーの分野である点を考慮すると、黒人がいかにアトランタ市の経済的隆盛にあづかっているかがわかる。アトランタにおける黒人ホワイト・カラー層の増加の上昇率は、全国のどの首都圏地域の上昇率をも凌ぐものである。

表⑤ アトランタSMSAにおける職業別人種の割合

職 業	1975年		1979年	
	白人(%)	黒人(%)	白人(%)	黒人(%)
ホワイト・カラー	65.7	29.9	64.1	45.0
専門・技術職	15.9	7.0	17.6	14.1
管理・経営職	14.0	4.0	15.1	6.4
販売職	10.3	2.4	8.6	2.4
事務職	25.5	16.1	22.8	22.1
ブルーカラー	26.3	39.2	26.2	31.9
工芸・技術職	12.4	9.0	13.4	8.3
工員（輸送機関を除く）	6.8	14.2	6.3	10.6
輸送機関設備工員	3.7	5.4	2.5	5.2
非農耕労働者	3.4	10.6	4.0	7.8
サービス業	7.2	30.0	9.3	22.8

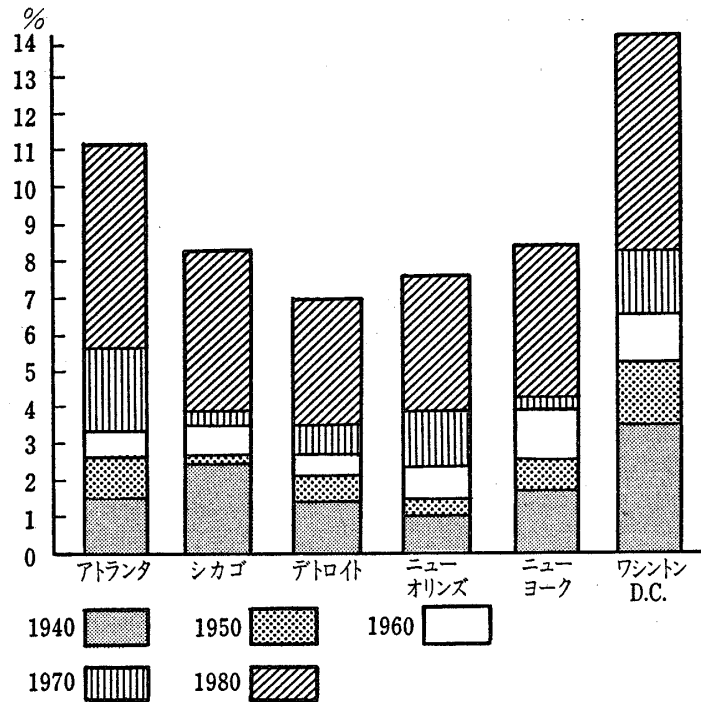
(出所) U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, Geographic Profile of Employment and Unemployment, 1975 (1979), Report 481 (619) (Washington, D.C.: Bureau of Labor Statistics, 1977 [1980]). Research Atlanta, *Decade of Decision* (Research Atlanta, 1980), p. 24.

表⑥ 黒人中産階級の割合



(出所) U.S. Census of Bureau, Allen R. Myerson, "Black Mecca", *Georgia Trend II* (1987) 54.

表⑦ 大学卒の黒人の割合



(出所) U.S. Census of Bureau, Allen R. Myerson, "Black Mecca," *Georgia Trend* II (1987) 54.

ホワイト・カラーの仕事に従事する黒人が増加したということは、中産階級に層する黒人が増えたということでもある。1988年3月17日の『ニューズウィーク日本語版』の「黒人と白人」の特集記事によると、「就労している黒人の56%近くが80年代までに中産階級の仲間入りをはたしている」とのことである⁴³。アトランタにおいては、ごく最近の国勢調査によると、黒人家族の43%、約5万家族が中産階級に属している。これはアトランタの全黒人家族の $\frac{3}{5}$ に当たる数である⁴³。表⑥で見ると、アトランタの黒人家族の中産階級の割合は、ほぼ全国平均値と同じで、ワシントン、デトロイト、シカゴ、ニューヨークに次ぐものであるが、1959年から1979年までの間での中産階級の増加率は、どの都市よりも急激である。この急増している中産階級の中でも、特に大都市郊外に住む上昇志向を強く持つプロフェッショナルな仕事に就いている黒人のことを“Buppy” (Black Urban or Upwardly Mobile Professional) と呼ぶのだが、アトランタではこのバッピーの活躍が目立っている。

バッピーになるための不可欠な要素は高等教育を受けることである。表⑦は大学教育を受けた黒人の割合の変化を示すものである。1980年段階で、アトランタ黒人の約11%が大学卒で、これはワシントンの14%に次いで全国第2位のランクである。アトランタで大学卒の黒人中産階級を生み出している源は、アトランタ大学である。1920年代末から1930年にかけて、クラーク大学、モアハウス大学、モリスブラウン大学、スペルマン女子大学が次々と設立され、さらに神学校、および大学院とが統合されて、1964年、アトランタ大学センターが完成した。公民権運動を

担ったのも、アトランタ政治を白人支配から奪ったのも、さらに現在アトランタ黒人企業を育てているのも、このアトランタ大学関係者、および卒業者によることが多い。

次に、アトランタ黒人の平均収入を見てみると、1979年段階で、\$12,815（アトランタ全体の人びとの平均収入は\$13,591）である。この数字はニューヨークの黒人平均収入より多いが、シカゴ、デトロイト、ワシントンには及ばない。しかし、またここで1959年との比較から黒人平均収入の上昇率を見ると、69%となり、他の首都圏よりも急激な増収となっている。しかも、アトランタの物価は他の大都会よりも安く、とくに生活必需品、および住居費が安いので、アトランタ黒人の暮らしには、他の都会と比べて多少のゆとりがあるように見受けられる⁴⁴。

これらの中産階級に属する黒人のほかに、アトランタには黒人上流階級層が存在している。アトランタの政界、実業界で活躍する黒人の人びとである。前市長メイナード・ジャクソンもその一人で、現在、法律事務所に勤める弁護士であるが、1986年の年収は\$300,000以上と言われている⁴⁵。さらにジャクソンやヤングの市長選挙の時に、財政的援助をする黒人企業家たちがこの層に属する。その代表としては、全米黒人企業ランク第3位のラッセル建設会社社長ハーマン・ラッセル、黒人として初めてアトランタ商工会議所理事となった黒人生命保険会社社長ジェシー・ヒル、黒人企業のパブリック・リレーション会社の共同経営者であり、かつジョージア州下院議員でもあるベン・ブラウンなどが挙げられる。彼らは、アトランタのダウントアウンのオーバーン通りやマーチン・ルーサー・キング通り（昔のハンター通り）に巨大な近代的ビルを建て、アトランタの西側地区の高級黒人住宅地に\$234,000から\$600,000もする御殿のような家に住んでいる黒人たちである⁴⁶。

これらの一部の上流階級の人びととは対照的な黒人貧困層の存在も、アトランタでは顕著である。表⑧が示すように、アトランタ黒人の平均年収はつねに白人の6割以下であり、失業率も貧困レベル以下の家族数も白人の約2倍である。とくに若い黒人の失業率が高く、30才以下のアトランタ黒人の失業率は、1980年、25%であった⁴⁷。さらに注目すべき点は、1970年国勢調査と1980年国勢調査を比較してみると、黒人貧困層は増加し、また貧困の割合も増しているということである。しかも、図①から明らかなように、アトランタの貧困は遍在しているということである。貧しい黒人はアトランタ市内に集中し、黒人ゲットー地域では4軒のうち3軒の黒人家庭が年収1万ドル以下であり、80%以上の家庭が食料割引券をもらい、70%以上の家庭は被扶養児童のいる家庭に対する生活援助（AFDC）を受給していると言われている。表⑨は、最も貧しい黒人層はアトランタ市内に住む45才未満の黒人であり、比較的白人の平均収入に近い黒人は（しかし裕福な黒人でも白人平均収入の約78%）郊外に住む若いバッピーであるという事実を示している。

以上、アトランタの黒人の経済状態を分析してみると、中産階級以上の黒人と貧困層の黒人とに分化する傾向が強まりつつあるということが明らかとなる。前者はアメリカ社会の経済的主流

表③
平均収入

	白人	黒人
1970年	\$10,660	\$6,450 (白人の60.5%)
1975年		白人の68%
1982年		白人の54%

アトランタの黒人、白人そして全体の失業率

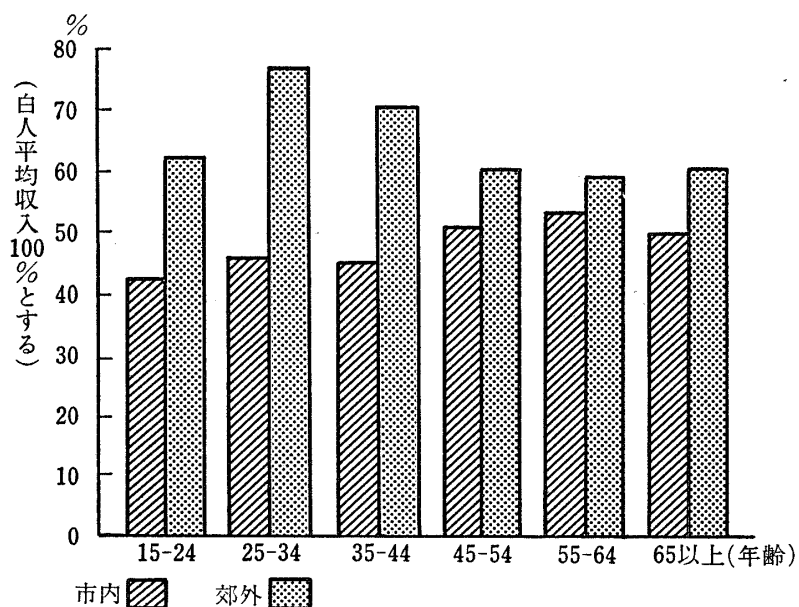
	アトランタ人	白人	黒人
1970年	15.3%	6%	14%
1980年		8%	16%
1982年	8.9%		
1986年	4.9%		

全体の家族数に対する貧困レベル以下の家族

	アトランタ人	白人	黒人
1970年	15.3%	12%	25%
1980年	27.7%	17%	32%

(出所) 『アトランタ・ジャーナル』『アトランタ・コンスティテューション』1987年5月の記事。エモリー大学大学院生デーヴィッド・ハーモンとのインタビューより作成。

表④ アトランタにおける白人家庭の平均収入(100%)
に対する黒人家庭の平均収入(年齢別)1979年



(出所) U.S. Census of Bureau. Allen R. Myerson, "Black Mecca," *Georgia Trend* II (1987) 55.

に入りこむ機会を獲得し、後者は福祉に頼った生活を余儀なくされ、しかもレーガン政権の福祉切り詰め政策により、かなり苦しい生活を送っている。SCLC主催の感謝祭とクリスマスにゲッターの黒人教会で無料で配られる食事を楽しみに待つ失業黒人と、白人に混じってアトランタの繁栄を支えているバッピーとの間にはかなりの隔りがある。従って、ジョージア大学の社会学教授エベレット・リーが「2つの黒人アトランタ（社会）」と言っているように、アトランタ黒人の経済的問題を一束でくくることは不可能である⁹⁸。

[3]

これまでに、アトランタの黒人は法的、政治的には完全に白人と平等な地位を獲得したが、経済の面では、平等な機会を得てアトランタの繁栄を享受する中産階級層と、切り詰められる福祉政策に頼らざるを得ない貧困層に分化しつつあることがわかった。それでは後半に、社会的、文化的に人種統合が実際に行われているのかどうかを検討してみよう。黒人と白人の間で理解が深まり、コミュニケーションが円滑に進められるようになっているのだろうか。この問題を分析する指針として、住居と教育の実態を見てみる。

居住地域に関する人種差別の壁は、1960年代以降取り除かれているのだが、未だに黒人は市中心から西と南の地区に、白人は北と東の地区、そしてアトランタの北方の郊外、さらにはるか南の郊外に住む傾向がある。(図②) 住居と学校における人種分離の研究の専門家であるウィスコンシン大学の社会学教授カール・ティーバーの調査によると、1980年、アトランタはアメリカ主要100都市の中で5番目に居住地域が人種の線で分かれている所となっている⁹⁹。表⑩は、いかにアトランタの黒人たちが白人と分かれて住んでいるのかということを示す数字である。

アトランタ市内の黒人人口の急増については前に触れたが、表⑪は、ここ30年間におけるアト

表⑩

アトランタの住居分離インデックス		アトランタ市の黒人で黒人地区に住む割合 (その地区の住民の95%—100%が黒人で ある地区)	
1940年	87%	1950年	46%
1950年	92%	1970年	61%
1960年	94%		
1970年	92%		
1980年	86%		

(出所) Samuel L. Adams, "Blueprint for Segregation: A Survey of Atlanta Housing," *New South: A Quarterly Review of Southern Affairs* XXII (1967) 73-84. National Education Association Commission on Professional Rights and Responsibilities, *Central Issues Influencing School Community Relations in Atlanta, Georgia* (1969). Dana F. White, "The Black Sides of Atlanta: A Geography of Expansion and Containment, 1970-1870", *Atlanta Historical Journal* XXVI (1982) 199-225. より作成。

ランタ市内と郊外における人口動態を示すものである。1960年代末から始まる黒人中産階級層の増加は、ホワイト・フライトと呼ばれる白人の郊外脱出に拍車をかけた。それまでは白人地区であったアトランタ市西部のカスケード・ハイツは、今では黒人中産階級の高級住宅地となっている。さらに黒人の経済的分化が起こり、黒人貧困層が増加し始めると、黒人の中産階級の人びとが、黒人ゲットーから逃れて郊外へと逃げ出すブラック・フライト現象も起こりつつある。ただし近年、アトランタの郊外の一部では、黒人中産階級と白人中産階級が混ざりあって住んでいる所もある。しかし、黒人が近くに引っ越すことによって地価が下がることを恐れたり、未だに強い人種偏見から社交の面では黒人を仲間はずれにしたがる白人は多く、黒人と同じ地域に住んでいる事実を打ち消すために、同じ一本の通りなのに途中で切って名称を無理やり変更する話も聞いた。

表① アトランタの人口移動
1950年から1980年にかけて

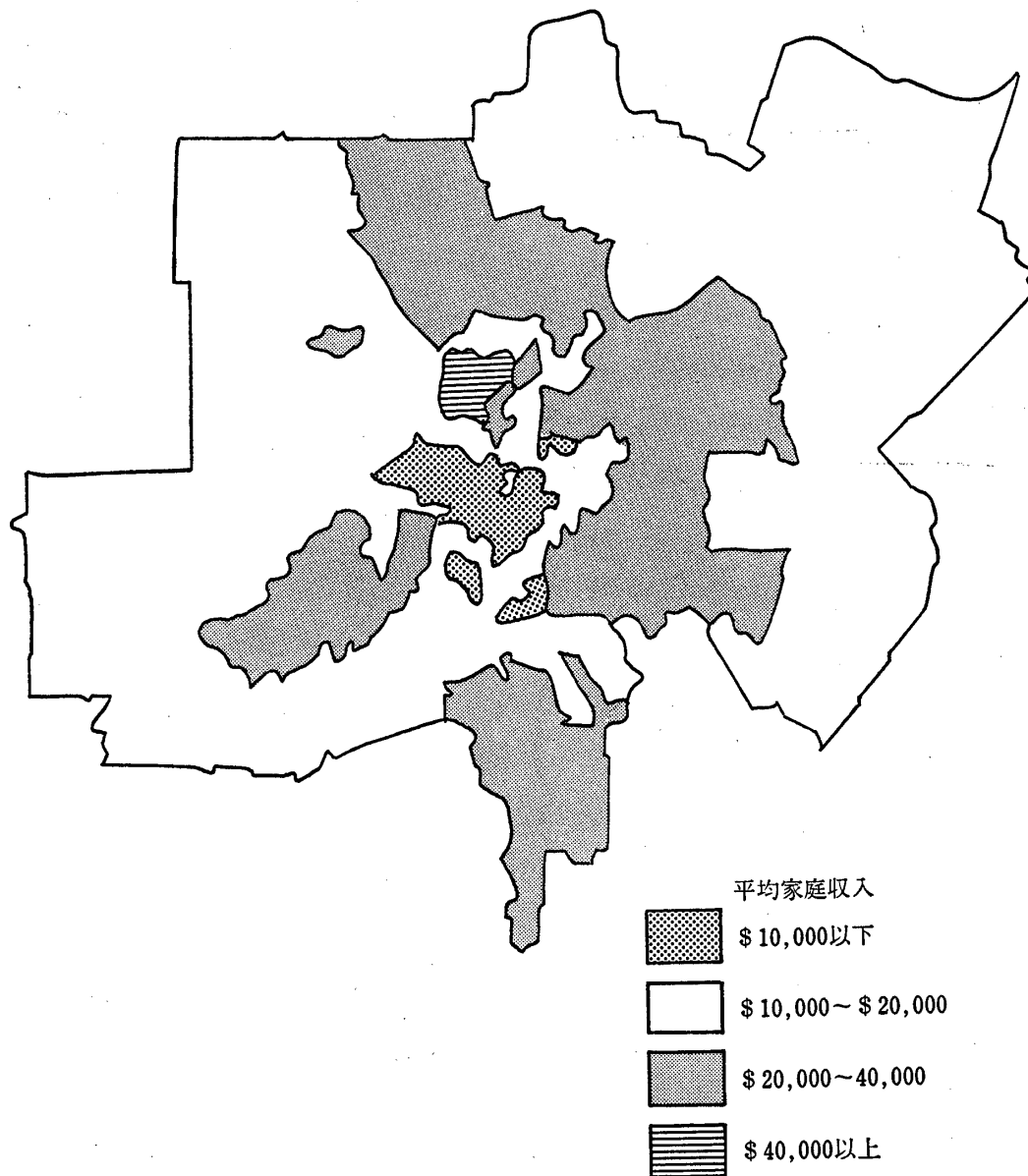
	白 人	黒 人
市 内	68,000減	162,000増
郊 外	1,100,000増	170,000増

(出所) Bradley R. Rice, "Atlanta: If Dixie Were Atlanta" in Richard M. Bernard and Bradley R. Rice, eds., *Sunbelt cities: Politics and Growth Since World War II* (University of Texas Press, 1983) より作成。

黒人たちは、分離しているアトランタの居住地域についてどのように感じているのであろうか。今回のインタビューにおいても、さらにアトランタの二大紙『アトランタ・コンスティテューション』『アトランタ・ジャーナル』の記事においても、黒人知識人の間では、分離した居住地域をかえて好む意見が強いことに気づく。その代表格のフルトン郡行政長官のマイケル・ローマックスは、子供の頃から黒人の多い地域に住んでいるので、気心の知れた黒人同志の間で生活したいし、あえて緊張の強いられる人種統合の地域に移り住みたいとは思わないと述べている⁹⁴。彼らに共通している主張は、黒人は強制された分離も統合も望まないということであった。さらに黒人のアイデンティティーを保ち、黒人の子供に黒人文化を継承させるためには、かえて黒人がまとまって住む方が良いとのことであった。ただし、このように黒人の人種としての誇りを持って居住地域を選択している人びとは、昼間、職業の上で政治的にも経済的にも、アメリカの主流に乗れた恵まれた黒人たちである。この人びとは社交の場で白人と対等につき合えるし、また好きな時に黒人のみの文化にも浸ることができるのである。

居住地域の分離の問題では、選択を許されない貧しい黒人が多いということがより重要であろう。図①、図②からもわかるように、黒人の密集した地域は、低所得者層が多い地域とだぶって

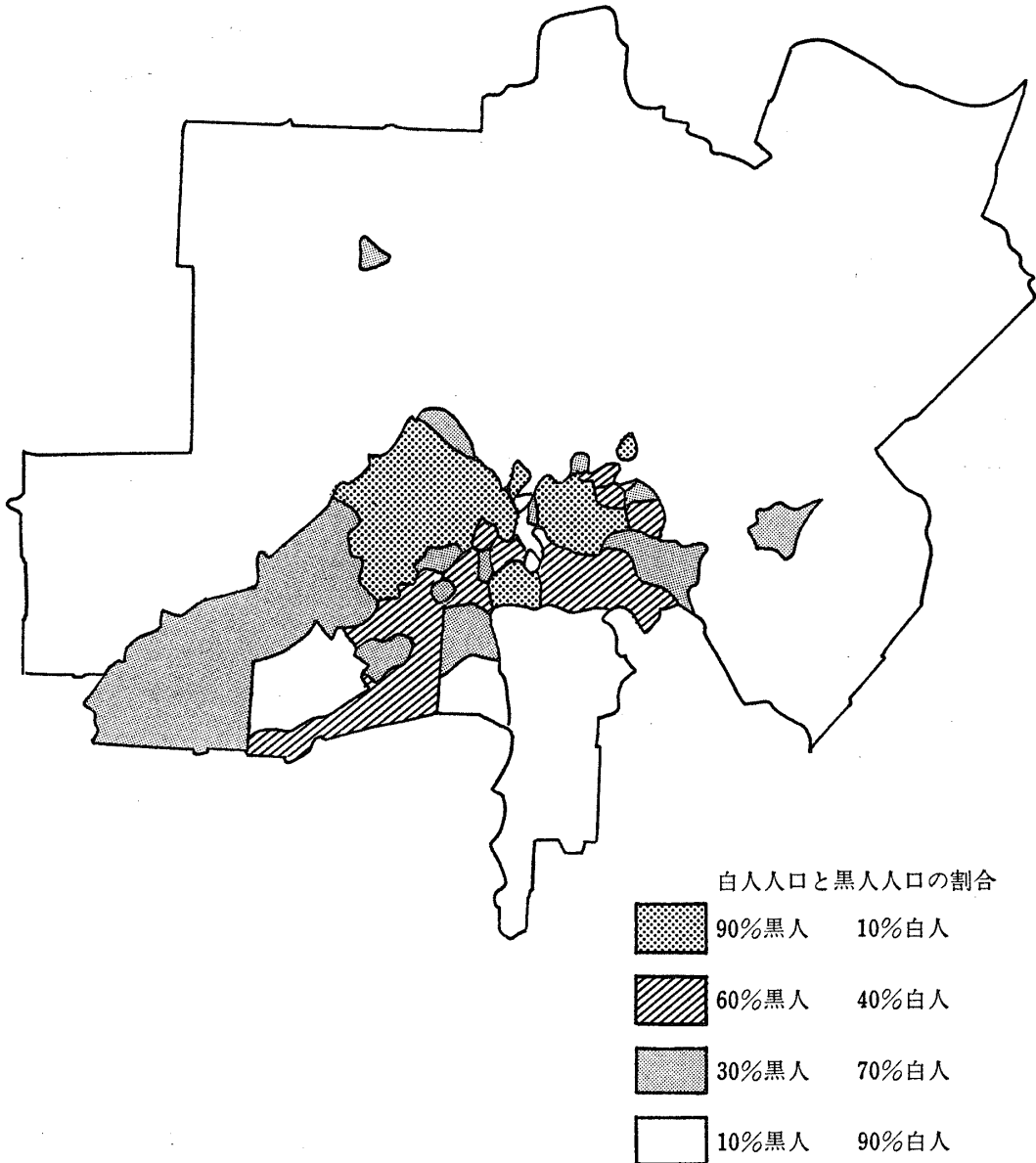
図① アトランタの地域別平均家庭収入



(出所) Atlanta Regional Commission, *Average Family and Unrelated Individuals Income for 1969 and 1978* (Atlanta Regional Commission, unpublished 1980).
 Research Atlanta, *Decade of Decision* (Research Atlanta, 1980), p. 12.

いる。アトランタ中心地区の荒廃した黒人ゲットー地区に経済繁栄から取り残され、社会福祉予算の削減におびえながら暮らす黒人失業者、老人、未婚の母親が、崩れかかったアパートのポーチで所在無げに座っている光景は珍しくない。これら貧しい黒人たちは、白人の経営する銀行から住宅資金を借りようとしてもローンや抵当権を拒否され、結局はゲットーに留まざるを得なくなっている。黒人への住宅ローン貸付拒否が、白人の場合の2、3倍に達していることが1988年初めに問題となり、黒人指導者が白人銀行から黒人の預金の引出しを呼掛け、実際にかかりの痛

図② アトランタの人種別人口分布 (1980)



(出所) U.S. Department of Commerce. Bureau of Census. *1980 Census of Population and Housing, "Population Counts"* (Data User Services Division. Bureau of the Census, 1981). Research Atlanta, *Decade of Decision* (Research Atlanta, 1980), p. 11.

手を白人銀行は被った。このことから、白人経営の銀行の黒人に対する住宅ローンの制限は、かなり緩くなりつつあるが、貧しい黒人の住居問題、居住地域問題についてはまだまだ解決すべき問題が山積みされている²⁰。

居住地域の分離と密接な関係にあるのが学校教育である。1961年アトランタの公立学校が人種統合されて以来、60年代には黒人生徒の入学数が増え、1965年には白人と黒人が半々になった。しかし、その後、居住地域の分離が進むにつれて、アトランタ市の公立学校における黒人生徒の

表⑩ アトランタの公立学校生徒の人種別人数

	白人	黒人	全体	黒人生徒の%
1940年	32,800	16,800	49,600	33.8
1945年	28,700	16,600	45,400	36.6
1950年	32,306	19,204	51,510	37.3
1955年	53,156	27,714	80,870	34.3
1960年	57,284	45,443	102,727	44.2
1965年	60,717	47,504	108,221	56.1
1970年	33,900	69,191	103,091	67.1
1973年	22,021	73,985	96,006	77.7
1975年	12,884	72,106	84,990	84.8
1980年	6,722	67,158	73,880	90.9
1985年	4,833	60,195	65,028	92.5

(出所) Georgia Department of of Education, *Annual Reports 1940-1955*.

Research Atlanta, 1973. Department of Statistics, Atlanta Public Schools. David N. Plank and Marcia Turner, "Changing Patterns in Black School Politics: Atlanta, 1872-1973," *American Journal of Education* XCV (1987), 60より作成。

比率が増加し、学校教育における人種分離が再び始まった。表⑩は1940年から最近までのアトランタ市公立学校における生徒数の変化である。ここ10年間で生徒数は $\frac{2}{3}$ に減少し、とくに白人生徒数の減少は著しく $\frac{1}{3}$ となった。従って、公立学校における黒人生徒の比率は、今や92%にも達してしまっただ。これはアトランタ市内からのホワイト・フライトによるものであり、また1954年ブラウン判決で黒人と白人の統合教育が制定されて以来、公立学校の質の低下を恐れた白人が私立学校へと転校した結果でもある。アトランタ市郊外では、公立学校、私立学校いずれにおいても白人生徒が急増し、ここ5年間で、アトランタ市郊外のどの郡においても学校が不足し、新設される公立学校の数は年平均2、3校にも達している²⁴。

このように学校での人種分離が進んでいる状況を白人も黒人も是認してしまったのが、アトランタの特徴である。1973年には黒人白人両指導者の間で協議を重ねた末、妥協が成立した。この妥協案とは、白人社会にパニックを引き起こすバス通学などによる強制的な人種統合は行わない、その代わりに、市の教育局局長に黒人を任命し、教育行政官の半分は黒人が占めるというものであった。黒人指導者が優先的に考えたことは、人種統合よりも黒人教育の質の實質的向上を図ることであった。黒人生徒数の多い学校で、黒人の文化、遺産、アメリカ史への貢献を教え、必要ならば職業訓練も施すといった黒人向けのカリキュラムを作っている所も多い。黒人学校の中には白人学校と肩を並べるほど質が高まり、たとえばヤング市長も住んでいる黒人高級住宅地にあるベンジャミン・メイズ高校は、1986年合衆国教育省による全国優秀高校271校のリストの中に入っていた²⁵。

しかし、学校における人種分離に問題がないわけではない。白人学校と黒人学校の設備を比べてみると、未だに黒人学校の方が悪い。レーガン政権以後、連邦の教育資金予算は25%減少し、その分配方法も変化したので、黒人学校に割り当てられる援助金が少なくなっている。さらにアトランタ市内の財産税は市郊外の1.8倍にもかかわらず、アトランタ市内の人口の減少と貧困層の増加によって、実際の税収入の伸びは少ない。アトランタ市は少ない税収入の中で公立学校を維持していかななくてはならないので、黒人学校の設備は老朽化したままの場合が多い。その一方では、市内の黒人の多い学校においては、黒人生徒1人当りにかかる費用は他の地域より多い。アトランタ市内の公立学校の生徒数のうち、80%以上が無料、あるいは割引昼食を支給されているし、勉強する環境からほど遠い家庭環境にいる黒人生徒の学力を強化するために特別プログラムを設け、そのための費用も必要となっている⁸⁴。

このような状況のもとで、アトランタの教育を改善する動きが活発になっている。その一つは公立学校の質を高めて、白人生徒を公立学校に引き戻そうという努力である。そうするために、1986年のジョージア州法は公立学校の教師の学力テストを義務付けた。このテストに受からない教師は、黒人教師が多かったのであるが、セミナーに参加して再度挑戦しなければならなくなった。1987年夏頃まで、このテストが人種差別的な要素を持つものとして、SCLCなどの黒人公民権団体が反対運動を展開していたが、1988年に入ると、黒人、白人両方が教育の質向上の重要性を最優先するようになって、教師の学力テストも抵抗なく実施されるようになった⁸⁵。さらに黒人篤志家による団体「100人の黒人」は、黒人高校での中途退学を防ぐためにクラスごと養子にする活動をしている。9年生から12年生までのクラスで中途退学者がでなければ、そのクラスの黒人生徒全員が大学に行く費用を負担してあげるという慈善事業である。アトランタ市西部の黒人学校アーチャー高校生は今、「100人の黒人」の養子として、経済的面倒を見てもらっている⁸⁶。その他、アトランタ市東北部にあるエモリー大学付近のリベラルな白人住民の多い地域などでは、マジョリティー・マイノリティー・トランスファーという活動をしている。これは地元住民の自発的な人種統合教育である。一定の割合になるまで両人種を混ぜ合わせるために、居住地から離れた学校に子供を通わせている。これらのさまざまな努力によって、教育の質の向上と次の世代の人種間の理解を目指しているアトランタの人びとの意気込みを、差別問題に疎い日本人は学ぶべきであろう⁸⁷。

おわりに

アトランタの黒人問題は複雑になり、把握しにくくなっている。アトランタの黒人がこれからも政治的支配を維持していくであろうことは、疑いの無いことである。しかし、黒人の政治支配はさまざまな問題を解決しなかった。むしろかえって黒人の間に溝を作ってしまったのかもしれ

ない。貧困、差別、分離、市内の荒廃、犯罪、麻薬、エイズなど黒人の抱える問題を解決するためにどういう戦略をとるのかについて、黒人指導者の間で同意が得られていない。経済的問題が最も重要だと皆思っているが、どのようにして黒人が経済的実力を付けるかに関して一致した見解が得られていない。ヤング市長など穏健な黒人指導者が採っている白人経済人との協調路線を批判する黒人指導者が、市議員の中にもいる。ホゼ・ウィリアムズ市議員は雇用の面での差別をなくすために、未だにコココーラ本社やリッチズデパートに押し掛け、路上での直接抗議行動が有効であると主張している⁹⁸。彼はまた貧困に苦しむ黒人大衆を見捨てて、中産階級の仲間入りをしたもと公民権運動の黒人指導者を非難している。確かに、1960年代キング牧師の右腕であったラルフ・アバナシー牧師の口から、白人と結婚した長女の結婚披露宴にイタリアからコックを呼んだ自慢話や、息子がアトランタの中でも最も月謝の高い私立学校に通っていることなどを、インタビューの合間の雑談で聞いた筆者には、ウィリアムズ議員の非難が的はずれではないように思われた⁹⁹。

アトランタの人びとの関心はもはや人種問題ではなく、人種を越えた貧困問題や、市全体の経済発展である。ヤング市長は、「貧困問題は、今や人種問題ではなく、階級の問題である」とインタビューで答えている¹⁰⁰。黒人だからという理由で団結することや、人種の線によって分かれて行動することはもはや不可能に近く、問題それぞれの利害関係で人びとはまとまる。黒人議員と白人議員の混ざる市議会の人種に関わりなく、クロス・オーバー投票が多くなっている事実はその一例である。

政治的、経済的、社会的要因が複雑に絡み合っているため、問題点を抽出しにくくなっているアトランタの人種問題だが、その中でもやはり一番解決のむずかしい点は、人びとの心の中に残っている人種偏見であると思われる。白人の多くは人種偏見を露にはしない。商工会議所会頭も、アトランタでは黒人と白人が完全に混ざり合っていないかも知れないが、偏見はなくなっていると断言している¹⁰¹。しかし、無意識の中の偏見、洗練された偏見を白人は持ち続けていると非難する黒人が、とくに知識人や経済的に成功している黒人の中に多い。居住地域や教育の場での人種統合が進まない理由の一つは、この人種偏見の存在であろう。企業や学校でグループ・セラピーを開き、無意識のうちに隠された人種偏見を白人はもっていると説き、本当の意味での人種間の理解と調和を築くための活動をしている心理学者もいる¹⁰²。

このようにさまざまな問題が残されているアトランタの人種関係であるが、それでもなお、アトランタは黒人にとって生活しやすい所である。デトロイトから移ってきた『アトランタ・ジャーナル』副論説委員の黒人エリートは、黒人にとってアトランタの魅力とは、「町中に黒人が溢れていて、白人に対して身構える必要がない。黒人がリラックスして日常生活が送れることさ」と答えている。バッピーにとってアトランタはまさしく実力の試せる所、成功の夢を実現できる

所，白人と対等に競える所である。自信に満ちた，有能な黒人の集まるアトランタが貧困，人種偏見，犯罪などの問題をこれからどのように解決していくのか見てゆきたいと思う。これらの問題はほかの都市が直面する問題でもあるので，アトランタが問題解決のためのなんらかの指針を与えてくれるかもしれない⁸⁹。

註

(1) インタビューした人びと

- (1) Editorial Associate of *The Atlanta Journal*: Richard B. Matthews (W)
- (2) Editorial Associate of *The Atlanta Journal*: Jeff Dickerson (B)
- (3) Editor of *The Atlanta Journal*: Durwood McAlister (W)
- (4) Associate Editor of *The Atlanta Constitution*: Cynthia Tucker (B)
- (5) Mayor Andrew Young (B)
- (6) City Council Member: Hosea Williams (B)
- (7) Commissioner of Georgia Department of Industry and Trade: George Berry (W) (Chief Administrative Officer of Jackson and Young)
- (8) Manager of Georgia Department of Industry and Trade: Hideo Ishii (J)
- (9) Director of Southern Regional Council: Steve Suitts (W)
- (10) Chairman of Atlanta Chamber of Commerce: Robert Holder (W) (Chairman of Holder Construction Company)
- (11) Editor of *The Thunderbolt* (racist newspaper): Edward Fields (W)
- (12) Fulton County Commissioner: Martin Luther King III (B)
- (13) Fulton County Commission Chairman: Michael Lomax (B)
- (14) Former President of the Southern Christian Leadership Conference: Ralph David Abernathy (B)
- (15) Executive Director of the Urban Crisis Center: Charles H. King (B)
- (16) Director of Martin Luther King, Jr. Community Center: Thaddeus Taylor, Jr. (B)
- (17) a taxi driver at Atlanta who lives in Cobb County (W)
- (18) a MARTA bus driver (B)
- (19) a graduate student of Emory University: David Harmon (W)
- (20) a black family who belongs to West Hunter Baptist Church (B)

W=White 白人

B=Black 黒人

J=Japanese 日本人

- (2) Interview with Chairman of Atlanta Chamber of Commerce, Robert Holder, Aug. 14, 1987.
- (3) Interview with Mayor Andrew Young, Aug. 20, 1987.
- (4) Andrew Young, "Prepared Statements, letters, supplemental material, et cetera-A. Young, Mayor, City of Atlanta, letter to Chairman Leland dated Sept. 25, 1985," Serial No.99-7, Hearings-Select Committee on Hunger, U.S. House of Representatives-99th Congress 1st Session.
- (5) Interview with Mayor Andrew Young, Aug. 20, 1987.
- (6) Research Atlanta, *Decade of Decision* (Research Atlanta, 1980), p. 79.
- (7) Interview with Fulton County Commissioner, Martin Luther King III, Aug. 17, 1987.

- (8) Interview with Robert Holder, Aug. 14, 1987.
- (9) Interview with Mayor Andrew Young, Aug. 20, 1987.
- (10) Interview with a white taxi driver, Aug. 14, 1987.
- (11) Interview with Robert Holder, Aug. 14, 1987.
- (12) 『ニューズウィーク日本語版』, 1988年3月17日, 8.
- (13) Allen R. Myerson, "Black Mecca," *Georgia Trend* II (1987), 52.
- (14) *Ibid.*, 53.
- (15) John Fleming, "Maynard Jackson's Plan for Black Capitalism", *Georgia Trend* II (1987), 44-51.
- (16) *Know: The Relocation Guide for Atlanta* II (1988).
- (17) Research Atlanta, pp. 8-9.
- (18) Myerson, p. 53.
- (19) Dana F. White "The Black Sides of Atlanta: A Geography of Expansion and Containment, 1970-1870", *Atlanta Historical Journal* XXVI (1982), 221-222.
- (20) *The Atlanta Journal & Constitution*, Dec. 28, 1987.
- (21) A letter from David Harmon, Sep. 24, 1988.
- (22) Research Atlanta, p. 50.
- (23) *The Atlanta Journal & Constitution*, Feb. 28, 1988.
- (24) Research Atlanta, pp. 36, 37, 50.
- (25) *The Atlanta Journal & Constitution*, Aug. 1987.
- (26) Interview with Associate Editor of *The Atlanta Constitution*, Cynthia Tucker, Aug. 10, 1987.
- (27) Interview with Editor of *The Atlanta Journal*, Durwood McAlister, Aug. 17, 1987.
- (28) Interview with City Council Member, Hosea Williams, Aug. 12, 1987.
- (29) Interview with Ralph David Abernathy, Aug. 19, 1987.
- (30) Interview with Mayor Andrew Young, Aug. 20, 1987.
- (31) Interview with Robert Holder, Aug. 14, 1987.
- (32) Interview with Executive Director of the Urban Crisis Center, Charles H. King, Aug. 21, 1987.
- (33) Interview with Editorial Associate of *The Atlanta Journal*. Jeff Dickerson, Aug. 17, 1987.